

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社フルキャストホールディングス

【英訳名】 FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 坂 巻 一 樹

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 朝 武 康 臣

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 朝 武 康 臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高	(百万円)	10,530	12,014	22,618
経常利益	(百万円)	929	1,340	2,168
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	639	1,081	1,765
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	645	1,078	1,776
純資産額	(百万円)	6,707	8,123	7,530
総資産額	(百万円)	9,992	11,453	11,622
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.62	28.16	45.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.1	70.9	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31	384	1,339
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	105	268	296
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	613	484	921
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,535	6,037	6,406

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.88	15.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社をいいます。以下同じ。)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りでございます。

(短期業務支援事業)

スタッフ採用及び営業活動におけるグループシナジーの強化を目的として株式会社ワークアンドスマイルを新規設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(その他)

短期業務支援事業を主とする当社グループ及び業務請負を主とする株式会社ビート双方における業務上のシナジー効果創出を目的として株式会社ビート株式を取得し、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

この結果、平成28年6月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社6社、持分法適用関連会社2社の計9社で構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドの改善に足踏みがみられる中で、個人消費は概ね横ばいとなっており、企業収益は高い水準にあるものの、その改善に足踏みがみられるなど、このところ弱さもみられますが、雇用情勢が改善していることに加えて、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いています。景気の先行きに関しましては、引き続き雇用情勢及び所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復することが期待されます。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気の下振れや、海外経済の不確実性の高まり及び金融資本市場の変動の影響等が引き続き景気を下押しするリスクになっていること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率は着実な改善を続けており、新規求人数が増加傾向にあること、加えて、完全失業率が緩やかな改善傾向を辿っていること等から、先行きに関しましては、引き続き雇用情勢が改善していくことが見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、当第2四半期連結累計期間において、「主力サービスの伸張と生産性の向上による増益の実現」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「アルバイト紹介（以下、「紹介」と言います。）」及び「アルバイト給与管理代行（以下、「代行」と言います。）」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸張させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、グループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることにより、増益を実現するための体制作りに取り組んでまいりました。

連結売上高は、短期業務支援事業における主力サービスである「紹介」及び「代行」を伸張させたことに加えて、「請負」を伸張させたことを主因として12,014百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

利益面では、主に短期業務支援事業における増収効果と共に、生産性向上に対する取り組みにより、販管費率を抑制したことから、連結営業利益は1,232百万円（前年同期比24.7%増）となりました。連結経常利益は、株式会社ビート株式の取得等に伴い、持分法による投資利益を計上したことにより1,340百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、連結納税を導入し税負担を低下させた効果により法人税、住民税及び事業税が減少し1,081百万円（前年同期比69.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

#### 短期業務支援事業

主力サービスである「紹介」及び「代行」の取引顧客数の拡大に注力したことで両サービスが伸張したことに加えて、「請負」を指向する顧客企業の要望に応えたことにより「請負」が伸張したことで、短期業務支援事業の売上高は10,955百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

利益面では、主力サービス及び「請負」の伸張による増収効果と共に、アルバイトの積極登用や日常業務の見直し等による生産性向上に対する取り組みにより、販管費率を抑制したことから、セグメント利益（営業利益）は1,536百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

## 警備事業

警備事業の売上高は、第1四半期会計期間より継続して、臨時警備案件の獲得数を増加させたことを主因として1,059百万円（前年同期比10.4%増）と増収になりました。利益面では、増収効果により、セグメント利益（営業利益）が前年同期比で23百万円増加し61百万円（前年同期比62.4%増）となりました。

## （2）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より168百万円減少し11,453百万円となりました。自己資本は593百万円増加し8,123百万円（自己資本比率70.9%）、純資産は593百万円増加し8,123百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて404百万円減少し9,787百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が37百万円増加し2,949百万円となったことに対し、期末配当及び自己株式取得を実施したこと並びに法人税や消費税等の確定納付を行ったこと等により現金及び預金が369百万円減少し6,037百万円となったこと及び前期配当金に係る未収還付税金の還付等により未収入金が65百万円減少し165百万円となったことを主因として、流動資産におけるその他が59百万円減少し353百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて236百万円増加し1,666百万円となりました。これは主に、工具、器具及び備品（純額）が25百万円減少し234百万円となったことに対し、株式会社ビート株式を取得したこと等により投資有価証券が241百万円増加し592百万円となったことを主因として、投資その他の資産におけるその他が240百万円増加し966百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より741百万円減少し2,870百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が50百万円増加し55百万円となったことに対して、未払金が38百万円減少し568百万円となったこと、未払費用が77百万円減少し661百万円となったこと、確定納付を行ったことにより未払法人税等が358百万円減少し146百万円となったこと及び未払消費税等が278百万円減少し305百万円となったこと並びに源泉所得税預り金が57百万円増加し74百万円となった一方で、社会保険料預り金が101百万円減少し19百万円となったことを主因として、流動負債におけるその他が39百万円減少し135百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より20百万円減少し460百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が16百万円減少し406百万円となったこと等によるものです。

## （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言います。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて369百万円減少し6,037百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が1,335百万円、減価償却費が130百万円、法人税等の還付額が198百万円であったことに対して、法人税等の支払額が705百万円、未払消費税等の減少額が278百万円、持分法による投資利益が124百万円、未払費用の減少額が77百万円、営業活動によるキャッシュ・フローにおけるその他の減少額が57百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は384百万円（前第2四半期連結累計期間は使用した資金が31百万円）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が43百万円、無形固定資産の取得による支出が104百万円、投資有価証券の取得による支出が122百万円であったこと等により、投資活動により使用した資金は268百万円（前第2四半期連結累計期間は使用した資金が105百万円）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が384百万円、自己株式の取得による支出が100百万円であったことから、財務活動により使用した資金は484百万円（前第2四半期連結累計期間は使用した資金が613百万円）となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,486,400	38,486,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,486,400	38,486,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		38,486,400		2,780		

## (6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒラノ・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	12,831,300	33.3
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	4,850,600	12.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,382,500	8.8
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	797,739	2.1
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	628,155	1.6
有限会社テン・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	600,000	1.6
有限会社ダイキ・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	600,000	1.6
有限会社アナン・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	463,300	1.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	376,100	1.0
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION F UNDS SECLENDING (常任代理人香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	50 BANK STREET CANAR Y WHARFLONDON E14 5N T, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	364,200	0.9
計		24,893,894	64.7

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,336,000	383,360	
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	38,486,400		
総株主の議決権		383,360	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フルキャスト ホールディングス	東京都品川区西五反田 8丁目9番5号	148,500		148,500	0.4
計		148,500		148,500	0.4

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,406	6,037
受取手形及び売掛金	2,912	2,949
商品	5	25
貯蔵品	13	14
繰延税金資産	463	424
その他	412	353
貸倒引当金	19	15
流動資産合計	10,191	9,787
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	107	108
工具、器具及び備品（純額）	260	234
その他（純額）	10	6
有形固定資産合計	377	348
<b>無形固定資産</b>		
その他	359	371
無形固定資産合計	359	371
<b>投資その他の資産</b>		
その他	728	966
貸倒引当金	33	19
投資その他の資産合計	695	947
<b>固定資産合計</b>	1,431	1,666
<b>資産合計</b>	11,622	11,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5	55
短期借入金	1,000	1,000
未払金	607	568
未払費用	738	661
未払法人税等	505	146
未払消費税等	583	305
その他	174	135
流動負債合計	3,611	2,870
固定負債		
退職給付に係る負債	422	406
その他	59	53
固定負債合計	482	460
負債合計	4,093	3,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	2,727	3,423
自己株式	-	100
株主資本合計	7,513	8,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	14
その他の包括利益累計額合計	17	14
純資産合計	7,530	8,123
負債純資産合計	11,622	11,453

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,530	12,014
売上原価	6,701	7,660
売上総利益	3,829	4,354
販売費及び一般管理費	2,841	3,122
営業利益	988	1,232
営業外収益		
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	-	124
未払金取崩益	1	0
その他	6	5
営業外収益合計	7	130
営業外費用		
支払利息	4	4
破損補償費	2	1
和解金	2	4
持分法による投資損失	52	-
その他	7	14
営業外費用合計	66	23
経常利益	929	1,340
特別利益		
投資有価証券売却益	47	-
その他	0	0
特別利益合計	47	0
特別損失		
その他	0	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	975	1,335
法人税、住民税及び事業税	291	218
法人税等調整額	45	35
法人税等合計	336	254
四半期純利益	639	1,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	639	1,081

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	639	1,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	2
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	5	3
四半期包括利益	645	1,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645	1,078
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	975	1,335
減価償却費	95	130
投資有価証券売却損益(は益)	47	-
持分法による投資損益(は益)	52	124
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	18
賞与引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13	16
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	4	4
売上債権の増減額(は増加)	107	23
たな卸資産の増減額(は増加)	11	21
仕入債務の増減額(は減少)	4	43
未収入金の増減額(は増加)	7	4
未払費用の増減額(は減少)	36	77
未払消費税等の増減額(は減少)	394	278
その他	152	57
小計	600	892
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	4	3
法人税等の支払額	629	705
法人税等の還付額	0	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	31	384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	109	43
無形固定資産の取得による支出	62	104
投資有価証券の取得による支出	-	122
投資有価証券の売却による収入	67	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	105	268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	100
配当金の支払額	613	384
財務活動によるキャッシュ・フロー	613	484
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	749	369
現金及び現金同等物の期首残高	6,284	6,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,535	6,037

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ワークアンドスマイルを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式を取得した株式会社ビートを持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
給与及び賞与	919百万円	963百万円
雑給	433 "	508 "
法定福利費	199 "	213 "
退職給付費用	34 "	34 "
地代家賃	256 "	275 "
求人費	158 "	212 "
貸倒引当金繰入額	1 "	1 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	5,535 百万円	6,037 百万円
現金及び現金同等物	5,535 百万円	6,037 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	616	16.00	平成26年12月31日	平成27年3月13日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	308	8.00	平成27年6月30日	平成27年9月4日

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	385	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月11日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	383	10.00	平成28年6月30日	平成28年9月5日

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,570	959	10,530		10,530
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	9,570	959	10,530		10,530
セグメント利益	1,229	37	1,267	279	988

(注)1. セグメント利益調整額 279百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配賦して  
いない全社費用 280百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管  
理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,955	1,059	12,014		12,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	
計	10,955	1,060	12,015	0	12,014
セグメント利益	1,536	61	1,596	365	1,232

(注)1. セグメント利益調整額 365百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 365百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円62銭	28円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	639	1,081
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	639	1,081
普通株式の期中平均株式数(株)	38,486,400	38,385,370

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第24期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)中間配当について、平成28年8月5日開催の取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 383百万円

1株あたりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年9月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

株式会社フルキャストホールディングス  
取締役会御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池之上 孝 幸 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。